



事業者達成状況報告書

令和 元年 7月 31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県境港市昭和町9番地33  
 氏名 大海株式会社  
 代表取締役 森脇 哲雄

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県境港市昭和町9番地33						
氏名（名称及び代表者の氏名）	大海株式会社 代表取締役 森脇 哲雄						
主たる業種	52 飲食料品卸売業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	平成28年4月 / ~ 平成31年3月 /						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （27年度） （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （30年度） （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （30年度） （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	5,835.0 t	5,738.0 t	△ 1.7 %	5,313.0 t	△ 8.9 %	
	実績に対する自己評価	① 電力会社二酸化炭素換算係数減のため減少。 ② 全体取扱数量減少のため減少。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
	イーピーエス工場（工場部門）	二酸化炭素換算標準生産量	5.4363 t-CO2/t	5.3272 t-CO2/t	△ 2.0 %	5.6019 t-CO2/t	3.0 %
	本社冷蔵庫（管理部門）	二酸化炭素換算標準取扱量	0.5121 t-CO2/t	0.5069 t-CO2/t	△ 1.0 %	0.7325 t-CO2/t	43.0 %
		二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価		① イーピーエス工場部門において、生産トン数減少による効率悪化に伴う増加。 ② 本社冷蔵庫部門において、生産トン数減少による効率悪化に伴う増加と取扱形態の変化（冷凍品の増加）に伴う増加。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t
削減量等合計（2）			0 t				
差引排出量（1） - （2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	5,835.0 t	5,738.0 t	△ 1.7 %	5,313 t	△ 8.9 %		

推進体制	当社に於ける本環境推進計画の推進を行う「省エネ委員会」を設置する。エネルギー管理統括役員を委員長、エネルギー管理企画推進責任者を副委員長とし、各部署から1名の担当者を委員とする「省エネ委員会」により、省エネ推進とCO2の削減における全社の中長期基本計画及び年度計画の達成状況の点検及び、評価を行う。		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	H31	工場部門・管理部門	設備及び機器等の更新・改修
	R2	工場部門・管理部門	設備及び機器等の更新・改修
	R3	工場部門・管理部門	設備及び機器等の更新・改修
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	使用済み発泡スチロール製品を回収→減溶→インゴット化し、プラスチック製品へのリサイクル化を図ることで、地球環境への負担軽減と省資源化の環境型社会実現に貢献している。		
特記事項			

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。